

中華連邦共和国 試論

なかしま みねお
中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授)

一国多政府の推進こそ中国を再建する唯一の方策だ

はじめに

去る十一月中旬にソウルで開かれた第三回アジア太平洋経済協力関係会議（APEC）は、中国をめぐる国際環境にあって画期的な歴史的意味をもつものであった。今日、ほぼ等しい国際経済規模を有する中国、香港、台湾という「三つの中国」がそこに参加することになったからである。

こうして「中国は一つ」という神話はついに崩れはじめたのであり、中国的世界の将来の方向にも多くの示唆を与えているが、そこで私は今回、従来から考えてきた「中華連邦」

試論を「一国多政府」という立場から提示してみたい。

周知のように中国は、日本の二十七倍もの巨大な国土を有している。人口は現在、ほぼ十二億から十三億。厳しい「一人っ子政策」による人口抑制にもかかわらず、それは年々増えつつけている。

建国当時、五億台だった人口は、文化大革命のころに七億、二十年前の日中国交樹立当時は八億、そして一九七八年の日中平和友好条約締結の時期には九億となった。それがいまや、国家統計局の正式な数字をもってしても十一億七千万にまで立ち至って、実際はこれをはるかに上回る人口を擁し

本の軍国主義復活論も理論的根拠が出てくる。現実的な判断としては、とにかく日米同盟が堅持されてアメリカにアジアに残ってくれるように日本から頼むというのが一つの明快な政策論です。ただ問題は、いつまでも一國平和主義を続けるということが、日米同盟の永続性そのものに害を与えるという側面もあることです。

渡辺 大学で多くのすぐれた学生と付き合っていて、このところ感じていることがあります。日本の一國平和主義、つまり政治的なヘゲモニーはアメリカに任せ、日本は側面的に金銭面で援助していくという、ある種の日本的プラグマティズム、これは湾岸戦争のときの構図ですね。それをいくら日本が熱心によってもアメリカの対日感情は悪くなるし、ヨーロッパからも文句をいわれ、あたかも日本は敗戦国のような取扱いしか受けられない。

このことに対して若い敏感な人びとは強い無力感をもちはじめています。この無力感が蓄積されて次第にある方向性をもつてくると、やがてこの社会力は、日本の世論を右へ、排外主義へとスイングさせる力として働いていくのではないかと。

岡崎 その問題は大きな問題ですが、ほんとうは無力感を感じる必要はないのです。日本の防衛力は金銭的には世界第三位ですが、これはソ連の極東軍勢力と対抗するためにあるわけです。端的に言えば、簡単に北海道を奪われてしまうような軍備では国民に対して責任がもてない。北海道を奪われ

ないための軍備というのはたいへんなことです。とても日本独りではできない。日本がこれだけやって、しかもアメリカと組んではじめてできることです。これを装備していることはたいへんな努力ですし、これがアジア、太平洋全体の安全に大きく貢献している。この日本の頑張りが、アジア・太平洋全体の軍事バランスに大きく貢献しているのです。

たとえば、北東アジアのバランスが最悪だった時期、つまり一九八〇年前後では、東シナ海、南シナ海はソ連の海空軍が横行闊歩し、ベトナムはカンボジアに侵攻し、東南アジア全体が脅威を受けた。しかし、その後、極東の日本の軍勢力が増強されるにつれて、ソ連の勢力は日本海に封じ込められて、東南アジアへの脅威はなくなつた。そういう役割を日本は果しているのだから、東南アジアは安心なんだということ、日本は政策としていふべきです。

そうすれば、防衛努力にも身が入るし、東南アジアに対しても大きな声が出せる。これが私の一貫した主張です。ところが「日本は平和国家だから脅威ではありません」と、これしかない。これでは全然、説得力がない。日本の軍勢力はソ連の極東軍勢力に対抗するのが精いっぱいだし、またそれをやっているから東南アジアも安心して活動できるんだというほうがよほど説得力がある。

渡辺 そういうメッセージを出して、外国をも国内をも説得していく努力が何としても必要だと思えますね。

ていると見なければならぬ。

つまり中国の人口は、一世代のうちにほぼ倍増してきている。このまま増えつづければ、二十一世紀のかなり早い時期に、中国は二十億のオーダーという、人類史上かつてない、とてつもなく巨大な人口を擁する国家になってゆかざるを得ない。それは想像を絶する事態だとはいえ、けっして荒唐無稽のストーリーではないのだ。

だとすれば、中国が今後、どのようなかたちで国家的再編成を図っていくかは、たんに中国だけの問題、あるいはアジアだけの問題ではあり得ない。これだけの巨大な人口を擁しながら、全国平均の一人当りGNPは三五〇米ドル前後、しかもさまざまな政治的、社会的動揺をつねに内包する——そうした不安定かつ不確定な中国の存在は、他のアジア諸国にとってのみならず、人類全体にとっても大きな足枷となる可能性があらう。中国の将来はいまや、全人類的な検討課題なのである。

中国は分裂したほうがよい

中国の将来を論じるとき、ぜひとも再考すべき問題は、はたして中国がこのまま一つである必要があるのか、ということだろう。中国はやがて分裂するのではないか、あるいは分裂したほうがよいのではないか、という意見である。私自身

も、これまではタブーでもあった中国の分権化構想が、いよいよ本格的に語られなければならない時期にきていると思う。

もちろんこの議論には大きな前提があつて、それは中国数千年来の歴史と漢民族国家においては、いかに混乱・分裂が起ろうとも、つねにそれを一元的に統括しようとする求心力が働いてきたことである。これはひとつの民族的衝動といつてもよい。

他方、この求心力の対極において、各地方が分権化した、土着化しようとする遠心力も働いてきた。だが、歴史の証明するところでは、つねにそうした遠心力よりも求心力のほうが勝つてきたのであり、文化大革命のあの混乱期においてさえ、中国は一元的な支配の体制を崩すことがなかった。長い中国の歴史においては、群雄割拠、まさに戦国時代の場合がしばしば存在しながらも、「中国は一つ」だったのである。

漢民族社会は、自分たちが中国人であることに對して強烈なアイデンティティを保持している。その一体感は、中国と対立している台湾（中華民国）、あるいは英領植民地の香港、さらには海外に広がるオーバードーズ・チャイニーズといわれる華人社会においても非常に強い。

この点、今日のソ連とは事情が大きく違つていて、ソ連においては、その支配民族であるロシア人にさえ、ソ連人とい

う意識がきわめて稀薄であることと大きく異なっている。当然のこととして、たとえばグルジア人たちは、ソ連人としてよりもはるかにグルジア民族としてのアイデンティティのほろが強い。もちろん中国においても、チベット、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区等々、漢民族以外の民族について、今日のソ連と同じような問題が厳然と存在することはいうまでもない。

だが、いずれにせよ、つねに「中華思想」に基づいて自己中心的な世界を形成しようとする中国人の意識そのものが根本的に変らないかぎり、中国の分権化問題もそう軽々に議論できないことが、ここでの重要な前提である。

だとすれば、問題は次のように提起できるのではないか。すなわち、まず第一には、中国にそうした中国人意識としての「中華思想」ないしは自民族中心主義（エスノ・セントリズム）、およびそのメダルの裏側のような価値観である事大主義を克服するような意識の変革が起るかどうか。

これはきわめて重要な問題である。私が天安門事件をもたらしした民主化運動を高く評価する理由の一つは、まさにそうした意識変革の方向が、数千年來の中国の歴史始まって以來、初めて姿を見せたからであった。中国の知識人や学生などのあいだに、自分たちが民主化を求め、自由を求めるならば、たとえばチベットの人たちの抑圧された状況に対しても共感し、痛みを分かち合わなければいけない、という意識が初

めて出てきた。これは「中華思想」でがんじがらめになってきた中国にとって、有史以來初めての意識変革の芽である。

さらに天安門事件ののち、民主化運動が抑圧されるに及んで、これまでさまざまな利害や地域的な差異によっててんでんばらばらであった中国人世界が、一つになって民主化運動を支えようとした。香港では、その日の金銭的利益のほかに政治にまったく関心を示さなかったような住民たちが、何と二百万人、つまり三人に一人の割合でデモに立ち上がった。台湾でも同じようなデモが起って中正紀念堂の広場を埋めた。その他、東京、ニューヨーク、パリなど、外部世界の地にも連帯が広がり、中国国内の民主化運動と相呼応しようとする大きな意識革命の波が起ったことに注目しなければならぬ。そこに初めて自民族中心主義の典型である「中華思想」を克服しようという方向が出てきたのである。

第二に、中国が経済的再編を遂げる過程で、経済建設や地域的なまとまりの達成にとって、今日の巨大な人口とあまりにも大きすぎる国土は、もはや桎梏以外の何ものでもない、という認識が生れつつあることである。これも中国の歴史にかつてなかったことであり、現にそれぞれの地方はかなり独自の歩みを始めている。

それはあたかもソ連において、数年間のベレストロイカが行き詰り、問題が多くなればなるほど、一種の市民社会的な成熟が生じたのと同じように、中国の改革・開放の十年間が

めぐる季節に想いを寄せて

厳しい寒さに向かい、味わいが豊かになってゆきます。

日本ならではの旬の贅沢を名古屋国際ホテルの味のお席で
ゆっくり堪能くださいませ。8つのレストラン・バーが
各店趣向を凝らした味わいでおもてなしいたしております。



お招きして、招かれて便利な都心くま
名古屋国際ホテル
〒460 名古屋市中区錦3丁目23-3
☎(052)961-3111

●260室

ご予約は

札 052-011(251)2967 大 052-06(263)4151
東 052-03(3434)5211 傳 052-032(523)2920

けっして順調に進まず、あちこちでデッドロックにぶつかつたがゆえに起った、新しい動きである。その代表的なモデルが、エズラ・ヴォーゲル著『中国の実験』（邦訳、日本経済新聞社）で明瞭に描き出された、広東省の独自の経済的・社会的な発展であろう。

「中華合衆国」か、「中華連邦」か

さて、中国が分権化した姿とは、ソ連型の「中華連邦」なのか、あるいはアメリカ型の「中華合衆国」なのだろうか。私は従来から、アメリカ型の「中華合衆国」という展望があつてもよいと考えてきた。なぜなら米中両国には、実はかなりの共通性があるからである。

その社会的共通性は、第二次大戦後の米中対立、米中冷戦の状況下においてすら、米中関係の深部において育まれてき

たといつてよい。歴史的にもアメリカにとって中国は、悠久の文明大国としてつねに畏敬すべき存在であつたし、中国にとってのアメリカは、多くの中国人がアメリカ社会に移住していることに明らかのように、最も頼りにすべき外国であつた。

したがって、現在およそ三十の省に分れている中国の省が、各省ごとに地方分権化を図り、省ごとの自主性を強化するなかで、五十州のアメリカとほぼ同じような国家的再編をなし得ないものか、という筋道も十分考慮に値する。

ただし中国には、たとえばチベット、新疆ウイグル自治区、内モンゴルといった少数民族地域が、一定の領土的基盤の上に存在する。その点アメリカでは、白人、黒人ばかりか、インディアン、ヒスパニック、アジア系が入り交り、まさに「人種の坩堝」として各州に散在していて、ソ連やユーゴスラビアのエスニック・グループのせめぎ合いに見られる

ニューロマンチックスイーツ

グルメのための 新ディナーケーキ

「伯爵夫人の招待状」

18世紀の美食文化を今に甦らせたパティサイズのディナーケーキです。
素敵なパティやおもてなしに最適です。



パレリア
ナカサキ

本店・京都河原町四条
☎(075)221-6661~2

●ミックスフルーツ、チョコレート、アーモンド、デザイン、グレイプフルーツの4種類・4個入り2,000(税別)は各様。



ようなかたちのエスニシティの問題は当面存在しない。その意味において、中国は根本的にアメリカと違った様相を呈していることが、まず指摘されなければならない。

第二には、中国の場合、北京語による言語的統一が図られつつあるが、それはあくまでもコミュニケーションの手段としての使用に止まり、あたかもアメリカ国民の圧倒的多数が英語を共通の言葉にするがごとくに、北京語は中国人共通のネイティブ・ランゲージにはなっていない。同じ漢民族でも広東人、福建人、上海人などの人びとは、家に帰ればそれぞれの地域の方言を使っているし、チベットやモンゴル、それにウイグルなどのトルコ系住民は、漢民族とまったく違った言語を本来もっている。ここにもアメリカとの大きな違いがある。

そして何よりも、アメリカ的な合衆国のデモクラシーが貫徹するためには、自由と人権に基づく、まさにアメリカの建

国以来の理念が必要である。だが今日の中国には、「中華思想」、あるいは自民族中心主義という民族の伝統的習性はあっても、そうした理念は存在しない。

私は将来的に孫文の三民主義が新たな装いをもって復権する可能性を否定しないが(現に台湾では、自由・民主・均富という「現代の三民主義」が標榜されている)、「毛沢東思想」やマルクス・レーニン主義はもはや統合の理念たり得ない。アメリカが「理念の共和国」であったのに対して、中国の場合は、そうした全体を統括するような理念を欠いているのである。

また、間接選挙とはいえ、すべてのアメリカ人の政治的参加のもとに実現する米大統領選挙のような政治プロセスを中国に当てはめようとしても、そこにはさまざまな歴史的、社会的な差異があり、この点でも中国はアメリカ合衆国とは対比しにくい。

結局、ソ連型の「中華連邦」もしくは「中華連邦共和国」

という選択肢が残るのであるが、それはたして可能だろうか。この点で注目すべきことは、最近の中国の民主化運動を担った人々のあいだに、「中華連邦」への期待、あるいはそのような将来構想が、当面はたんなるスローガンだとしても、すでに始まっていることである。

たとえば、かつては趙紫陽総書記のブレーンとして中国知識人のあいだできわめて高い信頼を得ており、天安門事件によつて海外亡命を余儀なくされた政治学者・嚴家其氏と、私はバリーで会ったことがある。彼は私の著書『中国の悲劇』（講談社）のなかの「中華連邦共和国」という表現に共感を示し、自分たちは「民主中国陣線（中国民主同盟）」の政策目標として、「結束専制（専制の終結）、維護人權（人權の擁護）、重建共和（共和国の再建）、締造聯邦（連邦制の結成）」という表現で、連邦制のスローガンを掲げている、と強調していた。さらには先ほど指摘したように、「一つの中国」への求心

力とともに、分権的な政治的、経済的な配置による中国の統治という試みがこれまでに存在してきたことを指摘してもよいだろう。たとえば、かつて一九二〇年代の軍閥割拠時代には、中国の近代的な国家再建を連邦主義の立場から推進しようとする「連省自治」運動があつた。

各省が省憲法を制定して省自治を行い、それを基礎に連省会議を設けて国家を再編しようというこの運動は、一時、中国全土に広範な広がりを見せたことがあつた。中国革命の戦略としては、毛沢東の「農村が都市を包圍する」という戦略と対立して採用されなかったが、「一省または数省における革命の首先的勝利」という構想もあつた。これは一九三〇年代に急進派のスローガンとして捨て去られたが、革命における省単位の段階的發展を考えたものであつた。

だが、中華人民共和国成立後も「地方分権化」の考え方は、たとえば文化大革命の時期までの中国共産党の支配の構

人口の都市集中は人々の意識を、生活をどう変えたか？

西山町物語

川中角栄を生んだ
ムラの戦後史

江波戸哲夫

定価1600円
(税込み)

地域に根を下ろしている大人、都会と故郷の間で揺れる若者——過疎化の進む村で起る様々なドラマを描く書下ろしノンフィクション

田中康夫も景山民夫も讀つとばせ！

もういくつねると

野坂昭如

定価1500円
(税込み)

千人斬りの刃を持ちかえて、我ががノサカが、田中康夫から百崎事件、湾岸戦争、金融スキヤンダル等々、世紀末の日本を一刀両断！

文藝春秋

〒102 東京都千代田区紀伊井町3-23

25
anniversary

日本の「コンベンション」の 礎を築いて25年――。



KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE HALL
国立京都国際会館

〒606 京都市左京区宝ヶ池

TEL (075) 791-3111

FAX (075) 711-1100

造のなかに、中央中南局（広東省、湖南省などの広域的ないくつかの省を統括する）や、東北三省（旧満州）を統括する東北局、あるいは上海、青島あたりの浙江省、江蘇省を統括する華東局というように、広域的な地方分権化の組織的基盤が存在したことにも表われている。

しかも、右の「一省または数省における革命の首先的勝利」という戦略は、今日の経済的な実態を考えると、中国全体が一度にテイク・オフし、平均的に豊かになっていくことがきわめて困難だけに、可能などころからテイク・オフしていき、経済成長を遂げることによって、その波及力を他にも及ぼすという、「一省または数省における経済的發展の首先的勝利」という意味で、十分顧みられてよいのではないかと思われる。

しかも、このような、ある種の広域的な地方分権ないし連邦制という考え方は、中国における一種の独立運動としても

存在してきている。たとえば、今日の李登輝体制の台湾においては、野党の民進党のなかの新潮流派のように、台湾即時独立をスローガンに掲げてデモを行なっているグループがある。中国自身も将来的な台湾独立を大いに懸念している。日本やアメリカに亡命していた台湾独立運動の人たちも、ある種の政治的なレジティマシーを獲得しつつある。

一つの民族がある種の歴史的時間を経過し、共通の言語、共通のテリトリリー（領域）、共通の経済圏をもつことによって国家が成立するとするなら、台湾はすでに一つの民族国家を形成すべき根拠を十分にもっている。

また、今日、中国当局が非常に神経をとがらせている問題に、新疆ウイグル自治区のウイグル族の動向がある。つい最近も、トルコ系住民であるウイグル族らのデモが各地であったし、二、三カ月前にもウルムチをはじめ、カシュガルやホータンなど各地で蜂起したウイグル族らのイスラム教徒の住

民に対して、たいへんな抑圧が加えられた。

天安門事件に先立つ民主化運動の過程では、北京に戒厳令が發布された八九年五月十九日、ウルムチではウイグル族の反乱に対する徹底的な弾圧が行われ、多くの死者や血の犠牲が存在したことが後に明らかになった。これらの地方には外国の報道関係者が入っておらず、実態は十分明らかではないが、状況はかなり深刻であり、これらのトルコ系住民が最近のソ連の各民族共和国の分離独立化への潮流や連邦制解体への動きに刺激されて、大きく流動化は始めていることは間違いない。

また東北地区は、かつて日本の植民地統治下にあった地域だが、つねに独立王国化する危険があることを中国当局もしばしば警戒してきた。中華人民共和国建国当時、中国共産党のナンバー4の地位にいた高崗は、毛沢東、劉少奇らと対立し、一九五四年に逮捕され、五五年に獄中で自殺した。この

高崗の罪状は、東北を独立王国化しようとしたことであると

いわれた。それほどまでに東北には、中国大陸本土とは独立した存在であろうとする歴史的な衝動が強かったのである。

これらの動きが当面、中国共産党の一党独裁体制と、民族の一元的な求心力、そしてあくまでも中国が世界の中心であり、周辺の「野蛮人」の国は「属国」として中華帝国の指導に従うべきだ、との一種の中国的世界秩序（チャイニーズ・ワールド・オーダー）を、つねに脅かしてきたことも歴史的事実である。

こうした中国社会の歴史的な経過、ならびに今日のソ連に見られるような連邦解体への衝動、また二十一世紀にかけてますます重要な課題となるであろう国民国家とエスニシティの矛盾という問題を考えたときに、中国はこれからまさにソ連が今日たどるような道筋をたどりはじめてゆくのではないか。それは歴史の流れのなかで不可避ではないか、と私は考

このエンブレムを 覚えてほしい

白鷗大学のエンブレムには「広く世界を
舞台に活躍する人材に育ってほしい」と
いう、熱い思いが込められています。



●チェッカーは五大星。
●ストライプは三大星。

平成4年度 経営学部入試日程

入試区分	出願期間	試験日	試験会場
学業特待	1月10日(金) ～1月28日(火) (河津有明) (豊田) 1月29日(水)	2月2日 (日)	本学・豊田・青森 盛岡・仙台・水戸 長野・新潟・静岡 大阪

★入試要項は下記までご請求下さい。
送料とも1,000円・電話でも受け付
けています。

★学業特待入試合格者は、国立大学と
同額の入学金・授業料で学べます。
この学業特待で入学出来るものは募集
定員の40%です。手続締切は3月23日。

法学部法律学科 平成4年4月開設予定
(設置認可申請中)

時代がつくった

白鷗大学

はく おう

〒323 栃木県小山市大行寺1117

☎0285-22-1111代

■24時間入試テレホンサービス

☎0285-24-4300

A ALESCO

塗料を極めると色が消えた。

名

私たちの地球は、無数の色彩で彩られています。環境に調和した美しい色を創造する以外に塗料には、素材や建築物を保護するという大切な役割があり、資源のむだづかいを防いでいます。さらに塗料を研究していくと、新しい機能が次々開発され、今やエレクトロニクスや新素材、バイオテクノロジーなどの分野まで広がってきました。関西ペイントは、複合科学企業として、培ってきた技術をもとに社会の幸福にこれからも役立けます。

明日に向かって科する
sciencing tomorrow
関西ペイント株式会社

〒541 大阪市中央区伏見町4丁目3-6 06-203-5531
〒140 東京都品川区東大井5丁目24-15 03-3472-3131

えている。

やがていまの「一党独裁体制」が崩れ、中華人民共和国が解体してゆくかもしれない。そうした状況のなかで、新しい政治感覚と政治意識が生れ、また民族問題がもっと本質的な解決を迎える展望も切り開かれてくるのではないか。そうした将来構想をもつことこそが、今日の中国の再生への道であり、膨大な人口を擁して貧困にあえぐ状況を克服してゆく重要な道筋ではないだろうか。

中国は当面、あくまでも中国は一つであるという前提のもとに、かろうじて香港については「一国両制」、つまり一つの国家のなかに社会主義と資本主義が共存するという政策を提起している。しかし現実には、広東省全域はすでにいじりしく「香港化」しつつあり、「一国両制」は香港に限られない状況になってきている。

これに対して台湾（中華民国）側は「一国二政府」、一つの

国のなかに二つの政府が存在するという現実を認めるよう主張している。だが私は、さらにもう一つ次元を飛び越えて、中国が一つの緩やかな連邦体制をとるなかで、中国の世界にさまざまな政府が多元的に存在するという「一国多政府」論を考えてみたい。

こうした「一国多政府」のなかで、それぞれの共和国が、経済的發展や民主化の到達の度合いを競い合うことこそ、中国社会が全体として再び活力をもち、人口問題や経済問題を自らのテリトリーのなかで解決していくことができる唯一の方向ではないかとさえ思う。

「中華連邦共和国」の青写真

「中華連邦」もしくは「中華連邦共和国」の構想をさらに具体的に考えてみよう。もとより、あの広大な中国が行政的に



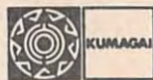
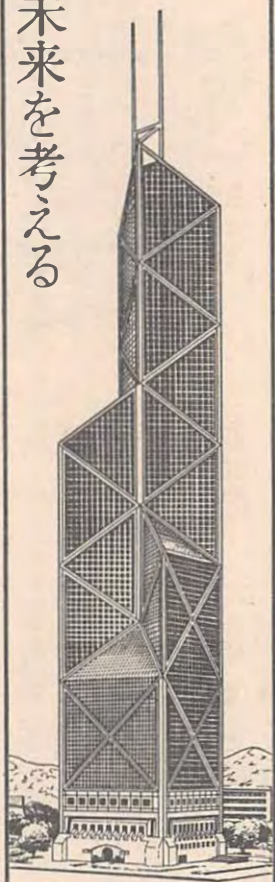
どのような形で分れていくべきかについては、さまざまな青写真があり得る。したがって、ここでは一つのパイロット・プランを提示するに止まる。また、それはいうまでもなく、現在の鄧小平体制、あるいは中国共産党独裁体制が崩れたあとの中国再建のプランであることを前提にしたものである。

まず、当面、一九九七年六月三十日を期して中国への返還が約束されている香港について、中国当局は英中協定のなかで、今後五十年間、「一国両制」のもとで香港の現状を維持する、といっている。にもかかわらず、香港の住民は大きな不安と動揺にさいなまれており、それは九月十五日に行われた香港の立法評議会の部分的選挙で、民主派つまり反中国グループが圧倒的に勝利したことに現われている。

こうした潮流のなかで英中協定を見ると、それは香港住民の意思をまったく問うことなく、彼らの頭越して取り決められたものである。それがいかに香港人の基本的人権、あるいは香港人の政治参加を無視したものであったかがよく問われはじめるだろう。

これらの点を考えると、香港は中国に回収されて特別行政区になるという中途半端な状態ではなく、

技術で未来を考へる



熊谷組

東京都新宿区津久戸町2-1

在意義をもつ。

共和国となった香港は、世界経済のなかで重要な国際的役割を果たし、香港自身、さらに活力をもった生き生きとした社会になっていくだろう。そしていずれ香港住民の意思に基づいて大統領なり首長が選出されるような体制にならないかぎり、香港問題の根本的な解決はないと私は考えている。

そして、香港がもし「中華連邦」下の共和国になった場合、隣接する深圳、あるいは広東省はどうなるのか。広東省はいま、発展する中国の沿岸地方のなかでも最も活力に満ちた地域になりつつある。一人当たりGNPは推定約一〇〇〇ドルと、中国の他の地域に比べて三倍近い。現に、広東に行けば飯が食えると、省都・広州を目がけて、湖南省や四川省、あるいは広西チワン自治区から大勢の農民が出稼ぎにきている。

とすれば、広東省のなかの深圳経済特別区、さらにはその

「香港共和国」として緩やかな「中華連邦」の一翼を担うようになっても何ら不思議はない。たとえ地理的には小さく、植民地主義の名残を残す地域だとはいえ、香港はいまや世界第十一番目の貿易大国である。ボーダーレス、相互依存という国際化時代においては、領土の広さだけがすべてではない。むしろ経済的実体として香港が占める位置は、中華人民共和国を凌ぐほどにきわめて大きいと見なければならぬ。

いまや中国本土への投資の七〇％は香港を経由し、中国の対外貿易の最大の相手先が香港である。しかも香港の一人当たりGNPは一万二〇〇〇米ドル、間もなく一万五〇〇〇ドルに手が届くと推測される。それは優に「香港共和国」としての実体を備えているといえよう。一人当たりGNPはいずれも香港の半分以下、人口は最大限見積っても香港の半分ぐらいであるバルト三国が、国連に加盟し、西側諸国に認められるということであってみれば、香港は十分に共和国としての存

北に隣接し、いまや深圳と一体の経済区になっている宝安県は、思い切って「香港共和国」と一緒になってはどうか。香港にとって致命的な問題はまさにテリトリーが小さいことが、深圳経済特別区と宝安県を加えることによって、香港の経済の実体はさらに強くなろう。

そしてその場合でも、広東省全体がもつ成長の余力には依然として大きいものがある。とくに、珠江デルタのなかでも小珠江デルタといわれるインナー・デルタ・エリアの可能性はきわめて大きい。この珠江地域を中心に、広東は独立共和国になり得る条件が整いつつあるといつてよい。そのような「広東共和国」が成立することによって、華南経済はさらに活気あるものになっていくのではないか。

ちなみに広東は、改革・開放体制下において、すでに独立自主的な動きをしてきた。たとえば、国营企業などが収める税収の九〇％を独自に留保して、北京には一〇％しか上納し

てこなかった。これを指導してきたのは広東省長として大きな手腕を発揮してきた葉選平であり、彼は広東に基盤をもっていた中国共産党の長老、故葉劍英・元全人代常務委員長の名目である。葉選平の広東独立化傾向は北京の党中央に抑えられて、一九九一年五月、彼は全国政治協商会議副主席という名目的な役職への上昇と引換えに、広東省長を實質的に解任された。しかし、それほどまでに、すでに広東省には独立的な基盤が存在するのである。

そもそも人民解放軍の広州軍区は、従来から土着化しやすいという習性があり、またかつて文化大革命のころには陶鑄・党中央政治局委員兼広東省第一書記が「広東王」として君臨したこともあった。そしてまた辛亥革命や中国国民革命の発祥の地でもある広東省は、つねに中国大陸全体のなかできわめて独自の歴史的、社会的な地位を占めている。「広東共和国」が、「香港共和国」との競争のもとに、珠江デルタを

懐石料理



● 出来るだけご予約を
お願い致します。



京南禅寺
電(771)4116代

本店

「うづらが」3月15日まで
午前11時～午後2時

別館

「うづらがゆ」午前9時～午前11時
幹弁当 正午～午後4時

東京店

「うづらがゆ」午前11時～午後8時半
渋谷区宇田川町15の1 渋谷バブル8階
電(03)3464-3258

好評発売中!

わが国で取り扱われている計測器4,000機種種のデータを収録

電子計測器ガイドブック

1992年版

●A4変型/670頁
定価6,000円(税込)

社団法人日本電子機械工業会編
●特集・自動計測環境の展望

電子計測器ガイドブックは、わが国で利用・販売されている電子計測器会社一五社、四、〇〇〇機種を掲載。多様化する計測器機を23部門に分け、それぞれに技術解説も付加しています。

●申し込みは下記まで。

電波新聞社 出版販売部

〒141 東京都品川区東五反田1-11-15
TEL 03(3445)6111

中心とし、さらに山間部にいたるまで今日の改革・開放体制を進めていくならば、そこに非常に大きな経済的可能性が出てこよう。

「広東共和国」を考える際に忘れてならないのは、海南島である。海南島は九〇年五月、広東省から独立して一つの省になった。だが、今後、社会主義を脱してゆくであろうベトナムを含めた東アジア経済圏が、やがて中国の華南経済圏や華僑経済圏と結びつかざるを得ないことを考えると、海南島はむしろ再び広東と一体化し、「広東共和国」の一員となることによってこそ、さらに大きく発展するにちがいない。

ちなみに、ベトナムの脱社会主義化への兆候は、ベトナム共産党に支援されたカンボジアのヘン・サムリン政権の基盤である人民革命党が、去る十月中旬の臨時党大会で社会主義の旗を下ろし、自由民主主義と市場経済導入を決めて党名から「革命」を削除したことにも、また最近、ハノイに台湾の

貿易事務所が設置されたことによっても示されている。

「香港共和国」、「広東共和国」の次に出てくるのは、現在、台湾との経済関係を強化している福建省一帯である。福建省では、廈門を中心とした経済開発が、台湾資本とのリンクージュによって今後、大きく促進されよう。省都の福州は、この地方を流れる巨大な河川・閩江の北にあって、歴史的にも廈門、泉州など閩江の南の地方とはやや隔絶している。したがって廈門経済特別区を中心とした閩南地方は「閩南共和国」として独立することを考えてはどうか。穏和な気風の福建省は、広東省に次いで、あるいは今後の台湾の成長によって広東省以上に成長余力をもった共和国になる可能性があるであろう。

そしてここを「閩南共和国」と呼ぶならば、台湾は当然、台北を首都とした「台湾共和国」ということになる。閩南地方と台湾を一体化することもできるが、すでに十六世紀

好評発売中！

エレクトロニクス会社総覧

エレクトロニクス会社総覧は総数2,800余社のエレクトロニクス関連会社について、その本社住所・電話番号・FAX番号、役員名、業績、主な取扱品目、支店・営業所・工場などを網羅しています。

●B5判/880頁/
函入上製本
定価 23,000円
本体 22,330円
送料 500円

●申し込みは下記まで。

電波新聞社 出版販売部

〒141 東京都品川区東五反田1-31-15
TEL 03(3445)6111

2,800社に及ぶ電子工業会社の詳細を網羅

以来、長いあいだまったく違った歴史と社会システムのもとで存在してきた両者を一つにまとめることは難しい。台湾は二千万の人口をもち、一人当たりGNPは間もなく一万ドルと、もう十分先進国への仲間入りをしつつある。こうした台湾が、「中華連邦」のなかで最も指導的な地位に立てる存在であることはいうまでもない。

台湾は長いあいだ自由世界の砦として、市場経済メカニズムを保持し、国際社会からの孤立化にもかかわらず、民間レベルの外交を通じて着々と国際社会のなかに地位を占めてきた。一人当たりの外貨準備高は、飛び抜けて世界第一位である。

このような台湾の経済的実体がそのまま共和国に受け継がれていく以上、台湾が「中華連邦」体制のなかで一地方政府になり下がってしまうことはあり得ず、逆に自由な選挙が行われるならば、台湾の李登輝總統のような存在が「中華連

邦」の首長になることもあり得る、と私は考えている。こうして台湾は、新しい連邦体制のなかで指導的な地位を占めていくことになるだけの實力をすでに備えている。

少数民族が独立する日

このように、連邦制という枠組のなかで華南の経済圏を展望してみると、一層その独立の必然性が鮮明になるのはチベットである。チベットはいうまでもなく、チベット語、ラマ教、そしてチベット族という、すべてにおいて漢民族と違った歴史的空間を長い年月維持してきたにもかかわらず、一九五〇年、中国共産党が朝鮮戦争のどさくさにまぎれて侵攻し支配してしまった地域である。その無理がたたって、チベットではつねに中国共産党の統治に対して反発が起り、血が流れてきた。その意味で、第二次大戦中、ソ連に吸収合併さ

れたバルト三国よりも、さらに色濃いかたちで、純粋な独立をめざすべき正統性の根拠をもっている。

チベットの最も激しい反乱は、一九五九年春の動乱であった。このとき、一九八九年ノーベル平和賞を授与され、いままもチベットにおいて偶像的な崇拜の対象になっているダライ・ラマをはじめ、多くのラマ僧やチベット人がインドに亡命し、ヒマラヤ山脈の南に居住区をつくって今日に至っている。ダライ・ラマ亡命政府によると、一九五〇年以來この四十年間に、チベットでは百二十万の人命が犠牲にされたという。八九年の天安門事件の前後にも、チベットでは戒厳令が出されたほど激しい反乱が続き、つい最近も不安定な状況に陥っている。

チベットの分離・独立を、現段階での外交的課題として中国共産党一党体制下の中華人民共和国に押しつけることは難しいが、あたかもソ連邦解体という流動的状況になったときのバルト三国がそうであったように、中国の情勢が流動化し、北京の権威が崩れれば、チベットの独立は国際的にも認知されやすい歴史的環境にある。したがって「中華連邦」内の「チベット共和国」という構想が考えられるならば、当然それは考慮に値するものとなるろう。もちろん、この場合の「チベット共和国」には、より広範な民族の自決権と民族自治が許されなければならない。

もう一つ、中国にとつての大きな問題は、先ほども指摘し

た新疆ウイグル自治区を中心とするウイグル族など、トルコ系住民の動静である。あまり知られていないが、ウイグル族などの独立志向はこれも長い歴史的背景をもち、「東トルキスタン共和国」樹立運動が地下において連綿と続いている。

かつて新疆を支配した中国の軍閥・盛世才は、第二次大戦中、ソ連を後楯にして「東トルキスタン共和国」を樹立しようとした。建国後の中華人民共和国においても、一九五八年六月、ウイグル族の反乱に対して中国当局は、「東トルキスタン共和国」という名称を用いて、彼らは分裂主義者、地方民族主義分子であると激しく非難した。

しかし何といつてもウイグル族の政治的な力量は小さく、その後「東トルキスタン共和国」独立運動は忘れ去られていたが、一九九〇年四月初旬、ウイグル自治区で起った反政府運動のなかで、これが再び取り沙汰されたことは、きわめて注目に値する。『新疆日報』は当時、この反政府運動はまさに「東トルキスタン共和国」を再興しようとした武装蜂起であったと伝えた。

中国当局はその事実をできるだけ公表せず、表に出そうとしないが、こうして新疆ウイグル自治区の民族運動は連綿と続いており、先述したように、天安門事件前の五月十九日には首都ウルムチで大規模な反政府運動が起り、また九一年七月にもカシュガルで深刻な暴動が起っている。

こうした動静は、ソ連邦のカザフ共和国など、中央アジア

を中心とするトルコ系住民、つまりイスラム教徒の再興・再編の動きと相まって、きわめて注目されよう。それだけに、むしろ中国はこの新疆ウイグル自治区に大幅な自治を許し、「東トルキスタン共和国」運動を認めるべきではないかと思う。

もう一つの大きな問題であるモンゴルはどうか。いまやモンゴル人民共和国は西側化しつつあり、脱社会主義、民主化の波がウランバートルを完全に捉えている。周知のように、中国領モンゴル（内モン古）にも自治独立運動が連綿と存在しており、この九月にもイギリスのジャーナリストがそうした秘密文献を保持していたとして国外追放にあった。

モンゴルは、かつて満蒙独立運動を日本が画策した地でもあり、日本人にとってロマンの多いところであったが、現実のモンゴルは非常に厳しい遊牧社会主義国家であったし、しかも内モンゴルの場合、中国共産党の統治下、漢民族の移住によって、モンゴルの漢民族化がいちじるしく進んでいる。内モンゴル自治区では、モンゴル人のモンゴル語による教育の機会も奪われていて、中国語しか話せないモンゴル人が年とともに増えている。あまり気づかれていないが、モンゴル民族はかつての東西ドイツ、そして南北朝鮮とまったく同様に、ユーラシア大陸の内部においてまさに分断状況にあるのだ。

モンゴル族を一体化しようという運動は、いまでも汎モンゴ

リズム、モンゴル統一運動として残っている。だが、地理的に見るとウランバートルと内蒙古の首都のフフホトとのあいだには大きな隔たりがあり、歴史的経緯からしても、内外モンゴルが分離してきたことにはそれなりの事情があっただけに、いまずぐに両者が統一して大モンゴル共和国をつくることには抵抗があろう。しかし、当面は「内モンゴル共和国」が自由な立場から「中華連邦」の一端を担いつつ、将来的にやはりモンゴルは統一するという道筋が刻まれてしかるべきではないか。

この点で注目すべきことは、去る十月中旬、モンゴル人民共和国の首都ウランバートルで、内モンゴル自治区のモンゴル人抑圧に抗議するデモが初めて起ったことである。こうした動きは、これまでのモンゴル世界になかったことであり、その将来が注目されよう。

以上のように展望してくると、たとえば黒龍江省、吉林省、遼寧省という現在の東北三省が、一体化して共和国となることも十分考えられる。首都を瀋陽にするか長春にするかは別として、この東北三省（満州）が、やがて自由経済システムのなかで徐々に経済的な活力を増すであろう。連極東部、つまりウラジオストクやハバロフスクやナホトカなどとともに経済的な北東アジアの経済交流の根拠地になり、いわゆる北東アジア経済圏が実現していくならば、当然「東北共和国」として形をなして不思議はない。

ビデオ紀行

坂東三十三所観音巡礼

巡礼ビデオ第二弾！坂東巡礼の「心の旅路」がビデオで完成！！
西国巡礼とともに「百景」を巡るとして、長い歴史のある坂東三十三所観音巡礼。観音さまの祈りの旅を映像で紹介する坂東ビデオ巡礼。

●内容：第一巻所々第33巻所の巡礼●特別出演：永井路子（作家）、松原泰道（南無の会会長）、清水谷孝尚（漢軍寺老方）、寺史編纂所主任、吉野玉彦（安天寺住職）、丸岡昌男（詠唱・長興院）●仕様：ビデオカセットVHS（五十八分）二本組百十六巻）解説書付（寺院解説・御詠歌・地図等）豪華カートリッジ入り●二万八千八百四十円（税別）

●経緯発売中国ビデオ巡礼紀行／西国三十三所観音巡礼VHS（二万八千八百四十円）●カセットテープ／坂東三十三所観音巡礼（大型折本付）二万五千五百円（税別）

中国世界が「自力更生」するために

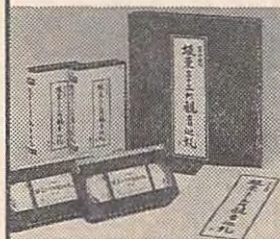
以上、連邦制の中国について論じてきたが、中華民族、漢民族がいくつかに分れるということ、中華人民共和国のなかのいくつかの少数民族地域が独立することは、本来区別して考えなければならない。しかしながら、今日のソ連における連邦制の解体と各民族共和国の独立という流れと比べると、中国はあまりにも中国としての一体感が強く、漢民族の一次的な支配の歴史が長かっただけに、少なくとも半世紀ぐらいの、あるいはもっと具体的にいえば、ロシア革命以来、四分の三世紀の時間的ギャップがあるといえよう。

したがって、中国における周辺民族の独立の過程は、まず上述した連邦体制が形成され、内外から認知された後に、再びそこから「チベット共和国」や「東トルキスタン共和国」、

あるいは「内モンゴル共和国」が分離してゆくというステップを踏むのではないか。とはいえ、今後の世界がまさに国民国家の形成とそれにはまりきれない民族問題の爆発によって、さまざまな国家的再編や国境の変更が起り得ることを考えると、意外に早い時間間隔によって、今日の中国の版図は大きく塗りかえられていくことになるかもしれない。

とすれば、あとに残された中国のメインランド、華中一帯はどうなるのか。また四川省は、従来から蜀の国といわれて独立王国化しやすかったが、四川省一省でフランスに匹敵する領土の広がりを持ち、一つの経済的な単位であるだけに、「四川共和国」ができるのかどうか、十分議論して見る必要がある。また、その他の漢民族居住地にしても、北京を中心とする「華北共和国」と、上海や南京を中心とする「華南共和国」あるいは「江南共和国」という枠組も考えられる。

こうした漢民族中心の地域は、あたかもロシア共和国がソ



お問い合わせ
03(3506)8712(映像事業部)

TEICHIKU
VIDEO

連邦のなかの中心部分であるように、将来的には「中華連邦」の中心的な部分になると考えてよいだろう。そしてそこではもちろん中国共産党の一元独裁体制は崩れ、たとえ存続したとしても、中国国民党やその他さまざまな政党と並立した複数政党制の姿をとっていることも想定されねばならない。

こうして、チベットや新疆ウイグル自治区、内モンゴルはもとより、香港、台湾、広東、福建、東北といった、別個の発展が可能な地域は、それぞれ分離独立していくことのほうが、中国の漢民族世界にとっても荷が軽くなるのではないか。中国世界は、より経済効率の高い市民生活、流通その他の効率のよい経済生活を営むことができるようになるであろう。そのなかでこそ、中国が自らの問題を自ら解決していく、つまり中国自身が本来の意味の「自力更生」によって豊かになっていくことが可能となろう。

以上において、「中華連邦」ならし「一国多政府」の中国

について、私なりに大雑把なブループリントを描いてみた。

だが、中国はつい最近、「硝煙なき戦い」という国内締めつけのための内部文獻を流布し、一元的な支配体制や、異なった価値観を力によってでも抑圧するという時代の逆行をあえて行おうとしている。さらに「和平演変」論をいいつり、西側諸国など外部からの中国の社会主義体制転覆の「陰謀」に対して防御措置をとるべきだ、つまり西側諸国の援助提案は「和平演変」の戦略だ、として警戒心を剥き出しにしており、中国は断固として社会主義体制を護持するのだという中国共産党の独善的な体質をあらためて強調している。

しかし、いまや中国の社会主義体制も世界の大きな歴史の潮流のなかで変らざるを得ないところまで追い詰められている。こうしたなかで中国当局がその独善的な体質を改めないかぎり、以上のような構想もいかなる中国改造法案も、たんなる青写真に終ることはいうまでもない。

「ヨキモノ」を創る



一坪

1200円(消費税別)



鶴屋吉信

京名物 袖餅老舗

本店・東京西陣今出川堀川(03)751-0401
東京店・中央区日本橋室町(03)312-1055
麹町店・千代田区麹町(03)312-1736



フォードのアトランタ工場にて

米国ビッグスリーが 危ない

なか
に
中西 享
(共同通信社記者)

日本ブランドの躍進で窮地に立つデトロイトの苦悩

新車の三台に一台は日本車

米国の景気が思わしくないなかで、米大手自動車メーカーのゼネラル・モーターズ(GM)、フォード・モーター、クライスラーの三社(ビッグスリー)は、かつてない経営難に陥っている。

九一年下半期からは、湾岸戦争が終了

し、自動車の販売は上向くと読んでいた予想が裏目に出たため、一―九月までで三社合計で約五〇億ドルもの膨大な赤字を記録、年間でも自動車業界始まって以来の七〇億ドルを超える大赤字になりそうだ。

米国市場の乗用車の市場シェアをみると、十年前の一九八一年にビッグスリー・ブランドの市場シェアが七六％あったの

が、現在(一―十月実績)は六四％にまで落ちこんでいる。米国製造業を支える柱である自動車産業のこのもたつきは、どこからきているのだろうか。

これと対照的に日本ブランド(日本から輸出した完成車と現地生産車)の乗用車は、全体の需要が弱いなかで市場シェアを着実に増加、十月までに三〇％の大打に乘せて、新車三台に一台は日本ブラン